

四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

マーチャント・バンカーズ株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦勇 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	2,101,875	1,743,242	8,051,486
経常利益又は経常損失(△) （千円）	△75,403	△289,345	909,622
四半期純損失(△)又は当期純利益 （千円）	△28,955	△333,030	709,557
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△64,499	△378,110	783,360
純資産額（千円）	2,966,122	3,148,281	—
総資産額（千円）	6,454,102	4,896,052	—
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 （円）	△1.28	△14.99	31.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	43.5	63.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	966,183	△288,267	4,343,245
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△75,084	△406,043	△99,161
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△716,300	△157,467	△2,567,170
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	600,507	1,186,125	2,070,860

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.38	△6.84

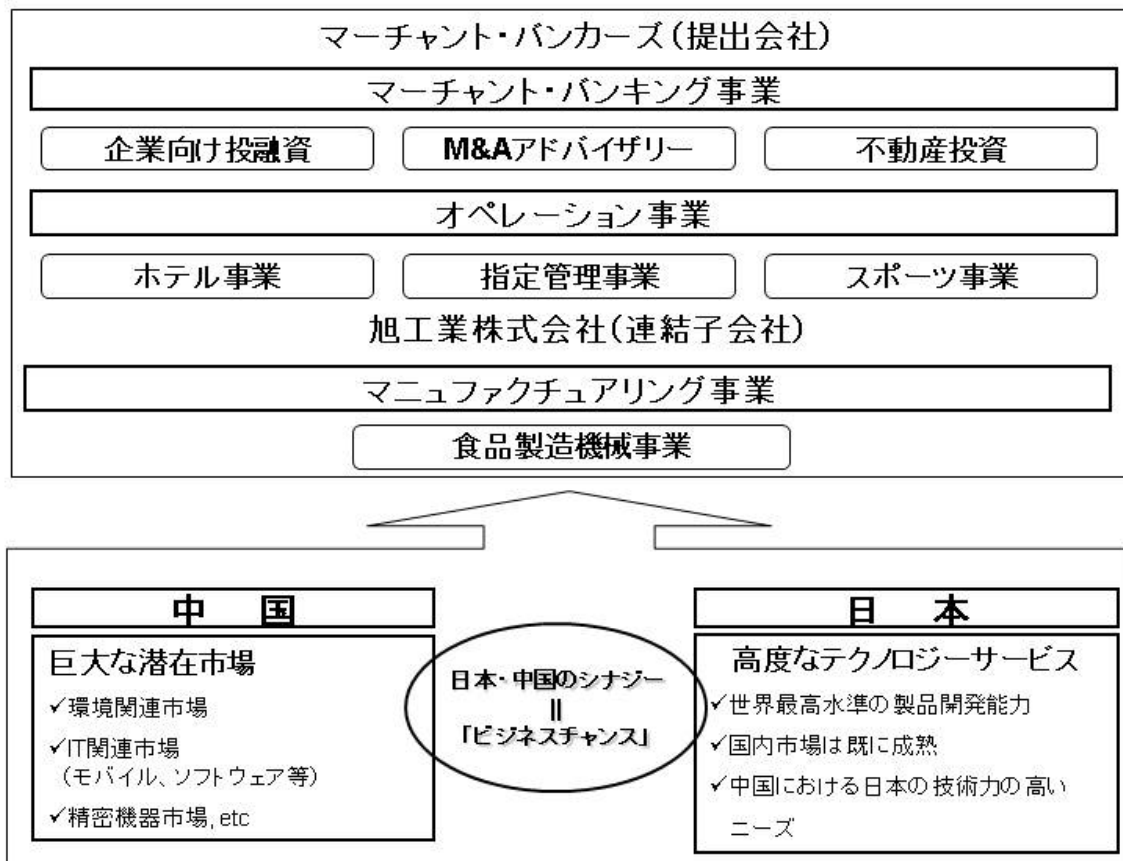
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第87期は決算日に連結子会社が存在しなかったことにより連結貸借対照表を作成していないため、純資産額、総資産及び自己資本比率について記載しておりません。
4. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第87期第2四半期連結累計期間及び第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、旭工業株式会社が当社子会社となったことに伴い、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、新たに同社が営む工業機械製造及びこれに関連する事業が加わりました。

後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (セグメント情報等)」に記載の通り、当該事業を報告セグメントにおける「マニュファクチュアリング事業」と定め、従来の「マーチャント・バンキング事業」及び「オペレーション事業」とともに、今後当社グループの主力事業の一つとして取り組んでまいります。

新たな事業の系統図は、以下の通りであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、旭工業株式会社が当社子会社となり、同事業をマニュファクチャリング事業として新たに報告セグメントに追加したことに伴い、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクに、以下の内容を追加いたします。

(マニュファクチャリング事業に関するリスク)

① 人材流出のリスク

同事業における当社グループの製品の強み、競争力の源泉は、長年の業務経験の中で培われた熟練工の高い技術水準であります。熟練工が退職等により社外流出することにより、品質やコスト競争力に悪影響を及ぼすリスクが存在しております。

② 競合のリスク

同事業の主力製品であるスチーム方式の自動殺菌装置は、食品衛生への関心の高まりなどから、我が国において引き続き堅実な需要は見込まれるものの、中小・中堅企業を中心の非常にニッチな市場であります。今後、大手企業の参入や、価格競争力の高い競合商品の出現などにより、当社グループの市場シェアが低下するリスクが存在しております。

③ 販売に関するリスク

同事業の販売先は、製品の特色上、高い信用力を有する大手食品メーカーが中心となっております。しかしながら、製品1基あたりの中心価格帯は3千万円前後であり、一社でも代金回収ができない状況となったとき、相当額の損失を被るリスクが存在しております。

また、同事業における主力製品は、大規模の食品加工工場などの自動化されたラインで使用されておりますが、納品後の製品不良などにより、製品の修理コストなどの予期せぬ支出が発生するリスクが存在しております。

④ 仕入に関するリスク

同事業における生産活動にあたり、部品、材料の仕入先との円滑な取引が不可欠となります。仕入先には中小企業が多く含まれており、仕入先の都合により必要な部品、材料の調達が困難になるリスクが存在しております。

また、原材料の市場価格高騰や品不足などの外部要因があった場合に、仕入価格が高騰し、製品原価が上昇するリスクが存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、個人消費や企業業績及び生産活動が回復傾向にあり、持ち直しの動きを見せております。先行きにつきましては、円高の進行や雇用情勢の悪化懸念等の要因があり、景気下振れのリスクが存在しております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内のホテル・レジャー市場は、3月以降、自粛ムードや外国人旅行者の減少などにより、大きな落ち込みがあったものの、徐々に回復傾向がみられております。国内外の金融・不動産市場は、為替相場やヨーロッパ地域の経済・金融情勢の不確実性から、先行きが不透明な状況にあります。また、中国経済については、不動産価格や物価の動向に留意する必要があるものの、景気は内需を中心に引き続き拡大が続くと見込まれております。

このような経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、新たに100%子会社として取得した旭工業株式会社（東京都青梅市）の経営基盤の構築、新規投資案件の発掘、並びに一時大きく落ち込んだ店舗業績の立て直しなどに注力してまいりました。

この旭工業株式会社は、全自動連続殺菌冷却装置「ネットスチーマー」などを主力製品とし、長年にわたり大手加工食品会社等に納入実績を有する地場の優良製造企業です。当社は、「食」をテーマとした取り組みの一環として、平成23年8月17日付で同社全株式を取得し旧経営者より事業を承継いたしました。今後、当社グループの経営資源を最大限に活用し、国内外の営業基盤、信用力、経営管理機能を強化することにより、同社事業の成長を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、投資回収の停滞や各店舗の来客の落ち込みが避けられず、売上高1,743百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

営業利益及び経常利益については、企業投資及び不動産投資の回収活動が振るわず、また営業収入の落ち込みの影響により、営業損失235百万円（前年同期は営業損失37百万円）、経常損失289百万円（前年同期は経常損失75百万円）となりました。

さらに、特別利益として新株予約権戻入益13百万円、特別損失として店舗撤退に伴う事業整理損43百万円などがあり、四半期純損失333百万円（前年同期は四半期純損失28百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。（注）1. 2.

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業、並びにアドバイザー事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、不動産賃貸による収益24百万円のほか、目立った投資回収益などがなく、売上高107百万円（前年同期は売上高424百万円）、セグメント利益4百万円（前年同期は100万円）となりました。

なお、かねてより取り組んでおります太陽光発電関連事業につきましては、近い将来の法整備を見据え、引き続き事業化のための調査活動にあたっております。テストプラントとして建設を予定している30KW規模の太陽光発電施設につきましては、当局はじめ関係者等との調整に当初の見込みより時間を要してはりましたが、業務提携先であるSinosol AG社（ドイツ）の協力のもと11月に着工し平成24年1月頃に発電を開始する予定であります。

(オペレーション事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、ビジネスホテル等の宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、飲食事業及び公営施設の運営受託などを行っております。

当第2四半期連結累計期間は、震災による影響のほか、「大分アリストンホテル」（大分県大分市）ほか3月以降開業した計5店舗が、開業関係費用や販促費等の経費負担などにより黒字化に至っていないことなどから、当事業部門の業績は低迷し、売上高1,635百万円（前年同期は1,678百万円）、セグメント損失125百万円（前年同期はセグメント利益52百万円）となりました。

また、事業所の選択と集中の観点から、「AMPLEX坂東」（茨城県坂東市、アミューズメント施設）、「観光旅館水月花」（福井県若狭町、旅館）及び「Breeze of Bay 京都四条河原町丸井店」（京都府京都市、レストラン）の計3店舗については、いずれも本年10月から12月にかけて、他の事業者へ運営を引き継ぎ、当社は事業撤退することといたしました。

(マニュファクチュアリング事業)

当社グループは、当第2四半期末より、旭工業株式会社（東京都青梅市）を新たに連結子会社としたことに伴い、工業機械製造を主とするマニュファクチュアリング事業を、新たな報告セグメントとして定めることといたしました。

なお、当該報告セグメントの業績は、当期第3四半期連結会計期間より発生する見込みです。

(注) 1. マニュファクチュアリング事業の追加につきましては、後記「第4 経理の状況」の「セグメント情報等」に記載の通りです。

2. 報告セグメントごとの業績は、内部取引控除前の金額を表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,186百万円となり、前事業年度末の2,070百万円と比べて884百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローと、それらの主な増減要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により減少した資金は288百万円（前年同期は966百万円の増加）となりました。主な増減の要因は、税金等調整前四半期純損失による減少317百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は406百万円（前年同期は75百万円の支出）となりました。主な増減の要因は、新規店舗の開業などに関連した有形固定資産の取得による支出の233百万、子会社株式の取得による支出の131百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は157百万円（前年同期は716百万円の支出）となりました。主な増減の要因は、配当金の支払による支出の89百万円、自己株式取得による支出の60百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月12日
新株予約権の数(個)	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153
新株予約権の行使期間	自 平成23年9月1日 至 平成28年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153 資本組入額 77
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合、又は取締役会において承認された場合は、この限りではない。 その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分はこれを認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	22,615,056	—	2,765,732	—	20,849

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トータルネットワークホールディングスリミテッド(常任代理人 栗林総合法律事務所)	(常任代理人) 東京都千代田区内幸町1丁目7-502	7,142	31.58
古川 令治	東京都千代田区	5,775	25.53
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	503	2.22
若山 健彦	神奈川県鎌倉市	351	1.55
バンクオブイーストエイジアノミニーズリミテッド(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	(常任代理人) 東京都千代田区大手町1丁目2-3	204	0.90
三木 俊輝	大阪府富田林市	150	0.66
JCW株式会社	東京都新宿区大久保2丁目7-1 大久保フジビル405	146	0.64
上田 智桂	京都府京都市山科区	135	0.59
鳥居 徹	熊本県熊本市	117	0.52
株式会社不二設計	愛知県豊橋市宮下町7-4番地丸地ビル2F	105	0.46
計	—	14,632	64.65

(注) 上記のほか、自己株式が412千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 412,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,175,900	221,759	—
単元未満株式	普通株式 26,356	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	—	—
総株主の議決権	—	221,759	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株 (議決権5個) が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	412,800	—	412,800	1.83
計	—	412,800	—	412,800	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,216,125
受取手形及び売掛金	113,038
営業投資有価証券	602,394
商品及び製品	57,744
仕掛品	61,190
原材料及び貯蔵品	48,021
預け金	189,773
その他	159,715
貸倒引当金	△1,310
流動資産合計	2,446,693
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	807,676
土地	1,035,058
その他(純額)	92,271
減損損失累計額	△179,339
有形固定資産合計	1,755,666
無形固定資産	
のれん	146,077
その他	12,457
無形固定資産合計	158,535
投資その他の資産	
投資有価証券	76,304
敷金及び保証金	268,776
その他	196,026
貸倒引当金	△5,950
投資その他の資産合計	535,156
固定資産合計	2,449,359
資産合計	4,896,052

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	215,768
1年内返済予定の長期借入金	14,300
未払費用	183,879
未払法人税等	18,037
その他	302,042
流動負債合計	734,028
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	93,300
長期預り敷金保証金	203,589
退職給付引当金	59,258
その他	57,593
固定負債合計	1,013,741
負債合計	1,747,770
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,765,732
資本剰余金	20,849
利益剰余金	601,292
自己株式	△83,255
株主資本合計	3,304,620
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△184,000
その他の包括利益累計額合計	△184,000
新株予約権	27,662
純資産合計	3,148,281
負債純資産合計	4,896,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,101,875	1,743,242
売上原価	781,936	637,159
売上総利益	1,319,939	1,106,082
販売費及び一般管理費	※1 1,357,081	※1 1,341,471
営業損失(△)	△37,141	△235,388
営業外収益		
受取利息	1,340	1,241
未払配当金除斥益	1,171	234
その他	3,090	3,159
営業外収益合計	5,602	4,635
営業外費用		
支払利息	34,011	1,293
社債利息	7,264	7,264
為替差損	229	49,340
その他	2,359	694
営業外費用合計	43,864	58,592
経常損失(△)	△75,403	△289,345
特別利益		
新株予約権戻入益	22,760	13,670
過年度固定資産税還付金	13,148	—
その他	15,034	1,938
特別利益合計	50,943	15,609
特別損失		
事業整理損	—	43,815
固定資産除却損	2,774	—
関係会社株式評価損	1,773	—
その他	0	—
特別損失合計	4,548	43,815
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,009	△317,551
法人税、住民税及び事業税	2,506	15,374
法人税等調整額	156	105
法人税等合計	2,662	15,479
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,671	△333,030
少数株主損失(△)	△2,716	—
四半期純損失(△)	△28,955	△333,030

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△31,671	△333,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,601	△45,080
為替換算調整勘定	△2,226	—
その他の包括利益合計	△32,827	△45,080
四半期包括利益	△64,499	△378,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,509	△378,110
少数株主に係る四半期包括利益	10	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,009	△317,551
減価償却費	50,659	22,495
新株予約権戻入益	△22,760	△13,670
事業整理損失	—	43,815
受取利息及び受取配当金	△1,340	△1,241
支払利息	41,275	8,557
為替差損益(△は益)	228	32,956
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,433
有形固定資産除却損	2,774	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,392	△40,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,751	△12,333
預け金の増減額(△は増加)	—	187,577
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	554,394	△23,208
仕入債務の増減額(△は減少)	9,381	34,247
未払又は未収消費税等の増減額	△26,277	△9,046
立替金の増減額(△は増加)	△12,312	△490
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	21,995	△148,448
前渡金の増減額(△は増加)	△14,613	△4,901
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△24,120	△19,546
前受金の増減額(△は減少)	386,633	8,588
その他	10,827	△22,576
小計	1,010,881	△276,600
利息及び配当金の受取額	1,340	134
利息の支払額	△39,754	△7,030
法人税等の還付額	1,194	1,412
法人税等の支払額	△7,478	△6,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,183	△288,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,314	△233,183
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	—	△11,011
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△131,285
定期預金の預入による支出	—	△30,000
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△360	2,680
敷金及び保証金の差入による支出	△54,637	△242
その他	8,226	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,084	△406,043

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△306,575	—
長期借入金の返済による支出	△405,196	△7,800
自己株式の取得による支出	△54	△60,011
配当金の支払額	△508	△89,219
その他	△3,963	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,300	△157,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,733	△32,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,064	△884,735
現金及び現金同等物の期首残高	481,402	2,070,860
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△53,960	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 600,507	※1 1,186,125

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間より、旭工業株式会社の全株式を取得し子会社としたことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は1月31日であり、当社の決算日と異なりますが、同社は当社の決算日に合わせ仮決算を行ってまいります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(会計処理基準に関する事項)

a たな卸資産の評価方法

新たに連結の範囲に含めた旭工業株式会社のたな卸資産(主に製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

b 退職給付引当金

新たに連結の範囲に含めた旭工業株式会社は、従業員の退職給付制度を定めており、これに伴い、当該退職給付に備えるため、期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 419,890千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 406,030千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 600,507千円 現金及び現金同等物 600,507	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,216,125千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △30,000 現金及び現金同等物 1,186,125

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	90,396	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	ホスピタリティ& ウェルネス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	424,818	1,677,057	2,101,875	—	2,101,875
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1,220	1,220	△1,220	—
計	424,818	1,678,277	2,103,096	△1,220	2,101,875
セグメント利益又は損 失(△)	100,696	52,908	153,605	△190,746	△37,141

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△190,746千円は、報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャ ント・バン キング事 業	オペレーシ ョン事業 (注) 3.	マニュファク チュアリン グ事業 (注) 4.			
売上高						
外部顧客への売上高	107,744	1,635,497	—	1,743,242	—	1,743,242
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	107,744	1,635,497	—	1,743,242	—	1,743,242
セグメント利益又は損 失(△)	4,096	△125,010	—	△120,913	△114,474	△235,388

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「オペレーション事業」は、前第2四半期連結累計期間における「ホスピタリティ&ウェルネス事業」を名称変更したものであります。

4. マニュファクチュアリング事業は、当該事業を営む新規連結会社のみならず取得日を第2四半期連結会計期間末日としたため売上高及び利益又は損失の金額に関する情報はございません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、旭工業株式会社を新たに連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社が営む工業機械の製造及び販売に関する事業を、マニュファクチュアリング事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することといたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

マニュファクチュアリング事業において、旭工業株式会社の株式取得により、当第2四半期連結累計期間に同社の超過収益力によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は146,077千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 旭工業株式会社
事業の内容 工業機械の組立製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社主力製品は、大手食品加工メーカー等向けに安定した納入実績を有しており、かつ高い評価を得ております。今後、当社グループにおいて企業価値向上及び配当その他の収益に貢献するものとして、同社の全株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成23年8月17日(株式取得日)
平成23年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

旭工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期累計期間における被取得企業の業績期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旭工業株式会社の普通株式の時価	218,100千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28,523千円
取得原価		246,623千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

146,077千円

(2) 発生原因

主として旭工業株式会社において今後に期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △14.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△28,955	△333,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△28,955	△333,030
期中平均株式数(千株)	22,599	22,219

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。